

平成25年第3回定例会

こんにちは No.41 魚沼市議会 です



前回の議会報告会の様子

議会報告会のお知らせ

11月5日(火) (19時～21時)	堀之内地域 小出地域	魚沼市中央公民館 小出北部公民館
11月6日(水) (19時～21時)	湯之谷地域 広神地域	下折立農林漁家高齢者センター(公民館) 担い手センター(並柳)
11月7日(木) (19時～21時)	守門地域 入広瀬地域	渋川集落開発センター 入広瀬生活改善センター

主な内容・第3回定例会の報告・意見交換(行財政改革、通学区域の再編、スキー場など)

参加は自由です。当日参加される方は、この議会だよりをお持ちください。

定例会・市長行政報告・補正予算・

平成24年度会計決算…………… 2～3ページ

議案賛否の状況…………… 4ページ

一般質問…………… 5～11ページ

常任・特別委員会報告…………… 12～15ページ

平成24年度会計決算審査特別委員会報告… 16～19ページ

市民の声・あとがき…………… 20ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守 雄〉

広報編集特別委員長 高野 甲子雄

副委員長 佐藤 敏 雄

委員 大平 恭 児

富永 三千敏

岩井 富士夫

志田 貢

企業会計の決算を認定しました

第3回定例会報告

平成25年第3回（9月）定例会が9月11日から10月4日までの会期で開催されました。

今回の定例会では、平成23年の新潟・福島豪雨災害の未済分、橋梁長寿命化事業、その他7月の豪雨災害の復旧費用などを追加した平成25年度補正予算2件（専決処分も含む）を審議しました。

また、特別会計2件の補正予算をはじめ、6件の条例改正、3件の請願、1件の陳情、発議8件、土地の取得、道路線の廃止等について審議しました。

そして、平成24年度一般会計と特別会計6件及び企業会計4件の決算の認定について、議長を除く全議員が委員となる決算審査特別委員会に付託され、3日間にわたり慎重に審議しました。

※議案賛否の結果は4ページをご参照下さい。

主な市長行政報告

9月11日報告分

●前定例会での一般質問答弁の誤りについて

前回の定例会における大平栄治議員の一般質問で、堀之内体育館の放送設備改修工事の機材処分を「適正に処理がなされた」と答弁したが、処分手続きに一部不備があった。訂正してお詫びする。

●訴訟事件の判決について

文化会館音響設備の損害賠償請求控訴事件について、8月19日に東京高裁において「原告らの訴えを却下する」旨の判決があったが、9月2日に上告状の送達があった。

●7月末の豪雨災害について

被災箇所の早期復旧に努めたい。

●国道17号浦佐バイパスについて

十日町地区が9月に工事着手の予定であり、大浦地区移転者の用地補償契約も始まるなど、早期の全線開通に向け、事業の進捗を図っていただいている。

●大原スキー場すべり災害の対応について

全面的な復旧完了は平成26年度となる予定である。

9月18日報告分

●9月16日の台風18号対応について

魚野川の水位上昇により、正午に水害警戒本部を設置した。12時30分から避難準備情報を随時発令し、最終的に小出・堀之内地域16町内695世帯に避難勧告を発令した。同時に7カ所の避難所を開設し、ピーク時には5施設に約160人が避難した。水位の下降に伴い、17時15分に避難勧告を解除した。人的被害はないが、住家の床下浸水10軒、非住家の浸水2軒、農地（田）被害が堀之内地域で浸水12.1ヘクタール、冠水12.3ヘクタール、小出地域で浸水4.65ヘクタール、冠水0.32ヘクタールとなった。

10月4日報告分

●職員の懲戒処分について

堀之内体育館放送機材処分の事務手続きが不適切であったため職員1名を戒告処分、2名を減給処分10分の1を2カ月、1名を減給処分10分の1を1カ月とした。また、一時停止不十分により人身事故を招いた職員1名を戒告処分とした。

平成25年第3回定例会補正予算

会 計 名			補正前の額	補正額	計	主 な 内 容
平成25年度一般会計(第5号)(専決処分)			260億3,800万円	1億8,800万円	262億2,600万円	・7月豪雨災害の応急復旧費
平成25年度一般会計(第6号)			262億2,600万円	12億2,780万円	274億5,380万円	・7月豪雨災害復旧事業費、橋梁長寿命化事業費、介護福祉施設の防火対策費など
特別 会計	国民健康保険(第1号)	事業勘定	43億3,000万円	1億1,630万円	44億4,630万円	・前年度の療養給付費負担金等の精算に伴う増額
	介護保険(第1号)		42億1,300万円	2,830万円	42億4,130万円	・前年度に交付された負担金等の精算に伴う増額

平成24年度一般会計及び特別・

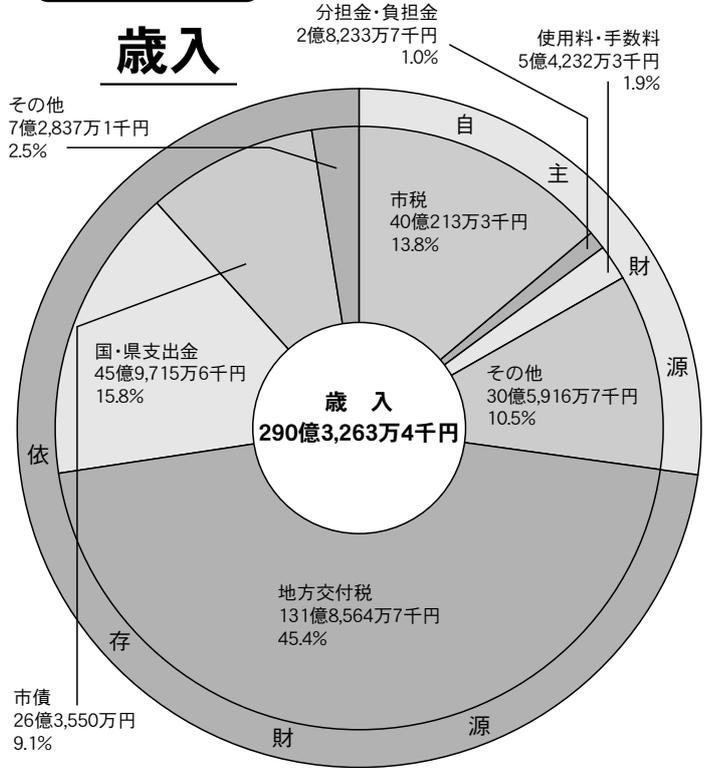
一般・特別・企業会計決算

会計名		歳(収)入	歳(支)出	差 引	
一 般 会 計		290億3,263万4千円	274億8,526万9千円	15億4,736万5千円	
特 別 会 計	国 民 健康保険	事業勘定	43億6,248万8千円	41億3,117万9千円	2億3,131万円
		直営診療所 施設勘定	2億4,714万7千円	2億4,687万3千円	27万4千円
	後期高齢者医療	7億7,980万8千円	7億7,497万1千円	483万7千円	
	介 護 保 険	40億6,148万4千円	40億4,012万9千円	2,135万5千円	
	診 療 所	7,067万4千円	6,988万3千円	79万1千円	
	スキー場事業	1億3,560万3千円	1億2,838万7千円	721万6千円	
	工業団地造成事業	519万1千円	465万6千円	53万5千円	
	企 業 会 計	病院事業	収益的 収 支	7億7,168万5千円	8億620万3千円
資本的 収 支			8,726万8千円	9,986万4千円	△ 1,259万6千円
ガス事業		収益的 収 支	11億4,247万9千円	10億9,226万1千円	5,021万8千円
		資本的 収 支	22万2千円	2億6,700万9千円	△ 2億6,778万7千円
水道事業		収益的 収 支	7億2,097万8千円	6億4,021万6千円	8,076万2千円
		資本的 収 支	2億613万円	5億8,121万8千円	△ 3億7,508万8千円
下水道事業	収益的 収 支	19億3,850万1千円	18億2,342万7千円	1億1,507万4千円	
	資本的 収 支	11億2,239万3千円	19億3,231万3千円	△ 8億992万円	

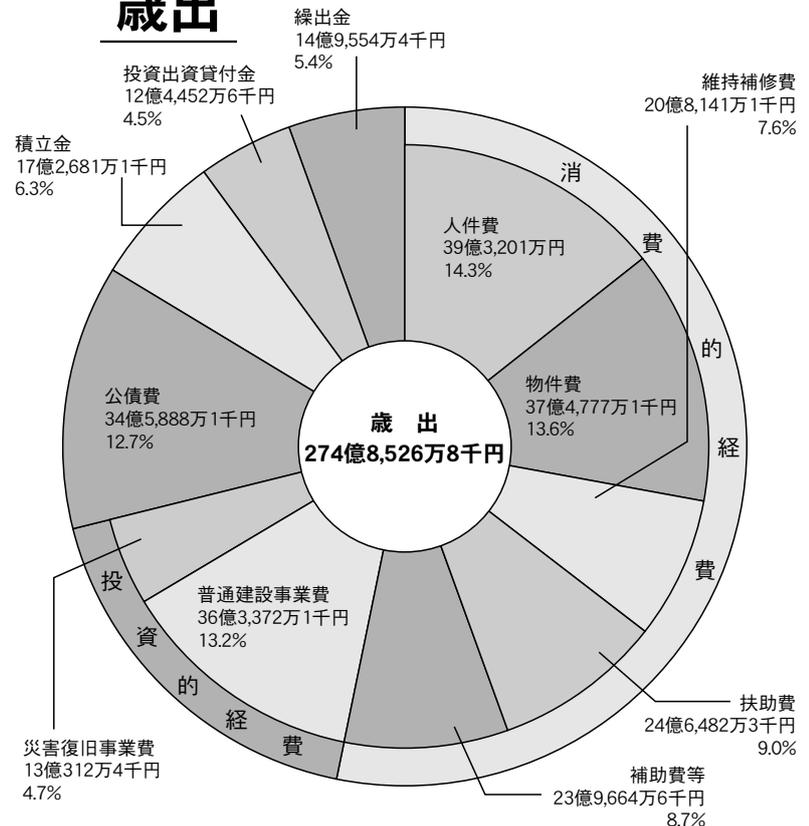
企業会計の資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度及び当年度損益勘定留保資金などで補てんした。

一般会計

歳入



歳出



地場産業の活性化と振興政策を問う



佐藤 肇 議員

答 情報発信をはじめ市内企業の育成支援に取り組みたい

問 地域経済が発展しなければ、市税増収も見込めず、新規雇用がなければ人口減にも歯止めがかげられない。また、市民経済が安定しなければ、結婚、出産といった将来のライフ計画も立てられない。今後の魚沼市の経済政策を問う。

る常設展示場や、子どもたちの「ものづくり」体験学習施設の設置を求めているがどうか。

4 新規起業家向けの金融支援策について問う。

5 今以上に市発注事業や入札を市内業者に優先させる努力を求めらるがどうか。

ており、共同受注体制の確立は難しい。現状では受発注機会の創出支援に力を入れている。

3 常設展示場は、現段階では財政的に難しい。ものづくり体験学習は、当面は県立魚沼テクノスクールの利用を考えている。

4 現在は新規起業家への貸付可能な制度はないが、今後、新技術、新商品開発などに参入しようとするベンチャー企業への融資制度を検討したい。

問 1 雇用の拡大や地場産業の活性化を図るため、研修実践の場を提供し、人材育成や商品化を進める事業である。平成24～25年度の2年で130人の雇用を創出する目標だったが、進捗状況、成果及び今後の展望を問う。

就職した。平成25年度は実施中であり、目標を達成できるよう取り組んでいる。この取り組みは、今後もますます重要であると考える。

2 雇用創出が期待できる分野や事業には、中間支援組織の立ち上げも含め、効果的な支援策を検討したい。

2 この2年間は、人材育成、雇用拡大に向けた種まきで、今後も継続して取り組む必要がある。原資、運営面も含め、行政と共にそれを支える中間支援組織の立ち上げが必要である。市民や企業に広く発信してはどうか。



遠藤 徳一 議員

答 雇用創出に向けて効果的な支援策を検討したい

が安全活動につながる。現状をどうとらえるか。

3 自然災害に対する活動は、長時間に及び作業ミスを引き起こす。有事の際に休憩や食事が取れるよう行政、地域企業で体制づくりをしてはどうか。

答 1 法案により、団員の減少に歯止めをかける契機になると期待している。

2 消防救急無線が最も効果的な整備となるよう実施設計作業を進めている。

3 被災場所や避難場所での食事・休憩場所は困難な場合もある。前線の消防団活動を支えるバックアップ体制を確実に整えることが必要と考える。

1 魚沼市の「ものづくり」を内外に売り込む情報発信体制強化について問う。

2 業種の枠を超えた共同受注体制の確立と販路拡大に向けた取り組みについて問う。

3 魚沼ブランドの農畜産品、食品、鋳工業加工品、製造技術を内外に紹介する

答 1 食を題材とした総合観光サイト「うえる米魚沼」を運営するほか、ものづくり企業、ガイドブックを作成し、市内企業が製品展示会に出展する際に企業PRとして活用している。今後も情報発信に取り組む。

2 多様な業種が混在し

5 地域経済への効果や企業育成に重点を置き、地元業者を優先して発注している。

1 平成24年度は24本のセミナーを実施し、延べ398人から参加いただき、このうち42名が

1 平成24年度は24本のセミナーを実施し、延べ398人から参加いただき、このうち42名が

1 平成24年度は24本のセミナーを実施し、延べ398人から参加いただき、このうち42名が

1 平成24年度は24本のセミナーを実施し、延べ398人から参加いただき、このうち42名が

1 平成24年度は24本のセミナーを実施し、延べ398人から参加いただき、このうち42名が

1 平成24年度は24本のセミナーを実施し、延べ398人から参加いただき、このうち42名が

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

企業CSR活動との連携を取れないか



本田 篤 議員

市事業とは一線を画していく必要がある

問 CSR(企業の社会的責任)は、利潤だけではなく従業員、消費者、地域社会などで責任を果たすことである。

1 教育、人材育成、道路維持、環境保全などで、企業CSR活動と市の事業との連携を取れないか。 2 市職員もCSR概念を取り入れるべきではないか。

答 1 指摘の分野の活動は、あくまでも企業の社会的責任の範疇で行われるものであり、市の事業とは一線を画していく必要がある。 2 ポスト総合計画を策定する時点で、多方面から議論したい。

オープンガバメントの取り組みを

問 オープンガバメント(開かれた政府)の取り組みとして、行政が情報公開技術で情報を公開し、これを民間が活用することで市民の行政参加情報共有、公共サービスの提供などを充実する方法がある。効果として、市民サービスの生み出し、行政コスト削減、ビジネスチャンスなどがある。

答 自治体が保有する情報を二次利用可能な形にしてインターネットで

公開することが一層求められていくと考えるが、個人情報保護やデータの改ざんの防止など、課題の整理も行いながら慎重に検討する。

魚沼版フードバレー構想の実現を

問 成長戦略の位置づけで構想実現は図られているか。

答 それぞれの部署における様々な食に関する取り組みを有機的に結びつける仕組みづくりを進めている。

井口小学校新築移転について問う



大平 栄治 議員

用地取得、説明会の開催や基本設計に着手する

問 昨年の予算ながら、仮契約もできていない。今年度中の用地取得ができるのか。また、移転場所は地元と保護者の理解を得られたか。

答 関係者から一定の理解をいただき、今後は用地の取得、地域や保護者への説明、基本設計等を進める予定である。

問 1 北部振興事務所は意味があるか。即効性のある抜本的な対策を問う。 2 補助金が残っている守門開発センターの解体は、国、県の理解が得ら

答 この地域の医療は他地域と比べ後まわしか。 スキー場は民営化できなければ廃止となるが、どう考えるか。

答 1 北部振興事務所において、小回りの利く行政サービスを展開しながら地域振興と活性化を図っていく。 2 補助金返還のない処分協議を進めている。 3 入広瀬診療所は多数の医師から応援をいただいている。訪問診療も6月から開始した。引き続き医師確保に努めたい。 4 民営化の準備を進めている。スキー場運営に

対しての支援はできないが、関連事業に対する支

問 1 財産が適正に管理されていない。市民に謝罪する考えはあるか。 2 財産管理事務の適正化と再発防止策を問う。 3 市長はじめ関係職員の厳正な処分を考えているか。

答 1 行政報告で陳謝させていただいた。 2 財務規則の見直しを含め、必要な対策を講じる。 3 懲戒審査基準等に照らし、公平公正に対応したい。

援は検討する。 市有財産、物品の管理について

地域コミ協の活動評価と支援を問う



富永三千敏 議員

答 それぞれの地域に根ざした活動が展開されている

問 元気な活気あふれる魚沼市の実現には、全市民が思いをひとつにして努力することが最も効果的な方策である。思いをひとつにするために有効な地域コミュニティ協議会の活動状況をどのように把握、評価し支援していくか。今後の新協議会設立の見通しはどうか。

ざした活動が展開されていると認識している。また、現在堀之内地域の2地区で設立に向けた検討が進められている。

地域産業の振興、支援について

性を考えて協力し合っている事業所から構成される商工会の活動を支援する政策はないか。

答 1 高温に強い品種は、新潟県農業総合研究所で研究開発されている。市では気候変動に負けない安全安心で高品質な米作りを推進している。また、JA北魚沼の区分出荷販売、雪室貯蔵米の販売など付加価値の高い農産物の生産に取り組み、知名度の向上を図っている。

問 1 晩生品種開発のほかに、コシヒカリBに代わる高温に強い新コシヒカリの改良を提言するなど、コシヒカリで知られる魚沼の知名度を守り向上させる考えはないか。

2 雇い創出で外部からの企業誘致も大切な取り組みだが、地域の多くの事業所が消えればその影響の方が大きい。地域活

答 コミュニティ協議会の活動状況は、集落支援員や地域担当職員のサポートなどから内容を把握するほか、魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会を設立し、お互いの活動状況の情報交換の場を設けている。評価としては、それぞれの地域に根

2 雇い創出で外部からの企業誘致も大切な取り組みだが、地域の多くの事業所が消えればその影響の方が大きい。地域活

2 個別の商工業者や企業への支援のほかに、商工会や商店街の活動も支援している。

ごみ処理、消防等の広域化を問う



森島 守人 議員

答 ごみ処理は広域化に向けて協議を始めている

問 ごみ処理や消防は、広域的に取り組むことで組織管理や処理コスト縮減などの財政運営など、行財政上の様々なスケールメリットがある。平成の大合併が終わり10年という節目が迫ってきている現在、こうした事務の広域化に取り組む考えはないか。

かし、今後の行財政状況や人口減少、高齢化を考慮し、引き続き広域化の検討を重ねていく必要がある。

合併特例期間終了に伴う危機意識について

税削減を見込んだ中で、行政改革に取り組んでいる。取り組みの成果は、地方債残高や公債費比率などの財政指標に現れているが、国の緊急経済対策や災害対策などにより、予算規模は縮小していない。財政健全化をはじめ、職員数の適正化や、庁舎を含めた公共施設の再編の課題について、達成目標を改めて見直すとともに、達成期限を平成31年度末に設定した計画を今年度中に策定するよう作業を進めている。歳出の縮減を図りながら、期限までに歳入規模に見合った予算規模を達成したい。

問 合併による地方交付税の激変緩和措置も、平成26年度で事実上終了し、30億円の減額となる。平成31年度には3億円、平成32年度にはゼロになる。これだけの財源がなくなることに對する市長の危機意識、そして結果を出すためにはどのようなのか。

平成32年度の交付

答 本市の焼却施設と南魚沼市の焼却施設が、ほぼ同時期に更新が想定されることから、共同建設に向けた事務レベルでの協議を進めている。消防の広域化については、平成20年の検討では、現状維持の結論とした。し

平成32年度の交付

平成32年度の交付

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

戸籍謄本取得の本人通知制度実施はいつ



岡部 計夫 議員

先進地や近隣市町村の状況を勘案し検討する

問 1 2011年の、いわゆるプライム事件によるところの第三者による戸籍謄本などの不正取得事件は、過去に魚沼市において発生したか。

答 市町村の状況等を勘案し、検討したい。

問 納税者が納税額をどんな事業に使用してほしか選択できるように、5つのメニューを用意している。メニューの追加については慎重に検討したい。

2 他の市町村では本人通知制度を実施しているところもあるが、いつ実施するのか。

答 ふるさと納税を増額する方法や、お礼の特産品について、もっと魅力あるものを考えているか。

答 1 平成21年4月、平成23年2月、3月の計3件発生したが、事件報道後の調査で確認されている。

2 日本弁護士連合会から制度導入については慎重に行うよう要請が出されていることから、既に導入した先進事例や近隣

市町村の状況等を勘案し、検討したい。



ふるさと結寄付金パンフレット

答 納税者が納税額をどんな事業に使用してほしか選択できるように、5つのメニューを用意している。メニューの追加については慎重に検討したい。

地域産業の実態把握について問う



大平 恭児 議員

また、後継者育成にも取り組む

問 1 市内中小企業の営業や雇用を正しく把握し、現場に足を運び生の声を施策に反映しているか。

答 副業や住宅の整備を含め受け入れ態勢をどう構築するか。また、農業大学などに直接働きかけてはどうか。

2 政府が来年4月から消費税を8%に引き上げようとしているが、市内経済への影響をどう受け止め、対応を考えているか。

答 中山間地域におけるこれまでの支援策では抜本的解決には結びついていない。反面、平場では規模拡大意欲も高く、法人化等の組織強化が必要である。これらを解決するため、国策である「人・農地プラン」の作成を市全域で取り組みを強化している。また、県の支援制度を活用して研修等も行っていく。副業や住宅等の整備は今後の課題とする。専業農家や法人による農業大学及び農業専門学校の研究を受け入れている。農業大学と連携しながら付加価値を生産、6次産業化の推進で後継者育成に取り組ん

問 1 関係団体などからの聞き取りや意見交換会などで実態把握を行い、有効な支援制度となるよう努めている。

答 中山間地域におけるこれまでの支援策では抜本的解決には結びついていない。反面、平場では規模拡大意欲も高く、法人化等の組織強化が必要である。これらを解決するため、国策である「人・農地プラン」の作成を市全域で取り組みを強化している。また、県の支援制度を活用して研修等も行っていく。副業や住宅等の整備は今後の課題とする。専業農家や法人による農業大学及び農業専門学校の研究を受け入れている。農業大学と連携しながら付加価値を生産、6次産業化の推進で後継者育成に取り組ん

2 増税前の先食いと増税後の消費の落ち込みによる経済循環の先細りが懸念され、国において景気刺激策を講じてもらう必要がある。

問 1 避難計画等の課題などで県レベルの広域調整が必要であり、単独で解決できるものではないことをご理解いただきたい。

農業の後継者問題について

問 1 中山間地域におけるこれまでの支援策では抜本的解決には結びついていない。反面、平場では規模拡大意欲も高く、法人化等の組織強化が必要である。これらを解決するため、国策である「人・農地プラン」の作成を市全域で取り組みを強化している。また、県の支援制度を活用して研修等も行っていく。副業や住宅等の整備は今後の課題とする。専業農家や法人による農業大学及び農業専門学校の研究を受け入れている。農業大学と連携しながら付加価値を生産、6次産業化の推進で後継者育成に取り組ん

問 今までの後継者育成をどのように総括し、

問 1 中山間地域におけるこれまでの支援策では抜本的解決には結びついていない。反面、平場では規模拡大意欲も高く、法人化等の組織強化が必要である。これらを解決するため、国策である「人・農地プラン」の作成を市全域で取り組みを強化している。また、県の支援制度を活用して研修等も行っていく。副業や住宅等の整備は今後の課題とする。専業農家や法人による農業大学及び農業専門学校の研究を受け入れている。農業大学と連携しながら付加価値を生産、6次産業化の推進で後継者育成に取り組ん

問 1 避難計画等の課題などで県レベルの広域調整が必要であり、単独で解決できるものではないことをご理解いただきたい。

2 安心安全を最優先にした実効性のある対策を本来、東京電力と国が早期に対応すべきであったと考える。

問 1 昨今の福島原発の放射能汚染の拡大を目的の当たりにすると、早期にこの計画の具体化を図るべきではないか。

問 2 今までの東電や国の対応をどう評価するか。

地域再生・活性化、過疎化対策を問う



高野甲子雄 議員

答 課題やニーズを把握し 地域主体の取り組みを支援する

問 1 合併10年目を控え地方交付税の削減、財政規模の縮小が現実となっている。市長は合併のメリット、デメリットをどのように受け止めているか。

1 合併10年目を控え地方交付税の削減、財政規模の縮小が現実となっている。市長は合併のメリット、デメリットをどのように受け止めているか。

2 魚沼市は諸課題が山積しているが、特に豪雪地としての物心両面での生活の厳しさが、「雪」に対する行政(国)の支援策は必要不可欠である。緊縮財政の中で「雪対策」は充実されていくのか。

2 魚沼市は諸課題が山積しているが、特に豪雪地としての物心両面での生活の厳しさが、「雪」に対する行政(国)の支援策は必要不可欠である。緊縮財政の中で「雪対策」は充実されていくのか。

3 合併10年目を控え「生活の豊かさとは何か」を改めて問い返す時ではないか。農業、林業の再生が地域活性化、過疎化

3 合併10年目を控え「生活の豊かさとは何か」を改めて問い返す時ではないか。農業、林業の再生が地域活性化、過疎化

生活保護基準引き下げ撤回を求めよ



大屋 角政 議員

答 国への撤回を 要望することは考えていない

問 国は生活保護基準を段階的に引き下げ、3年間で670億円削減することを決めている。生活保護基準は、就学援助など他の制度と連動していることから、基準引き下げが他制度に影響することから、国に対して生活保護基準の引き下げ撤回の声を、市として上げる考えはないか。また、他制度に対しては、基準引き下げの影響が出ないよう配慮が必要と考えるが、市の取り組みはその点どうか。

国は生活保護基準を段階的に引き下げ、3年間で670億円削減することを決めている。生活保護基準は、就学援助など他の制度と連動していることから、基準引き下げが他制度に影響することから、国に対して生活保護基準の引き下げ撤回の声を、市として上げる考えはないか。また、他制度に対しては、基準引き下げの影響が出ないよう配慮が必要と考えるが、市の取り組みはその点どうか。

問 国保の加入者負担増の大半は、国の自治体に対する財政支援が大幅に引き下げられているところにある。また、国保の加入者の所得減少により国保会計の危機的状況をもたらしている。こうした国保の制度的危機打開のため、財政支援引き上げを国に強く求める必要がある。市でも市民集会等を開催しアピールしてはどうか。

国保の加入者負担増の大半は、国の自治体に対する財政支援が大幅に引き下げられているところにある。また、国保の加入者の所得減少により国保会計の危機的状況をもたらしている。こうした国保の制度的危機打開のため、財政支援引き上げを国に強く求める必要がある。市でも市民集会等を開催しアピールしてはどうか。

問 憲法9条を変えようとする国の動きの中で、「集団的自衛権」の解釈改憲や憲法改正論が浮上している。この問題に対する市長の見解を問う。

憲法9条を変えようとする国の動きの中で、「集団的自衛権」の解釈改憲や憲法改正論が浮上している。この問題に対する市長の見解を問う。

一般質問 (通告順)

答 撤回を要望することとは考えていない。他制度に対する影響について

答 平成29年度までを目途に、国保の運営業務

答 広く国民的な議論を得ながら決すべき課題であるため、発言は控える。

一般質問 (通告順)

木質バイオマス発電への取り組みは



志田 貢 議員

【答】 魚沼地域3市2町で
取り組む事業として検討している

【問】 1 2012年7

月に始まった再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度により、木質バイオマスから得た電力も対象となり採算が合う見通しが立ち、計画が進む各地では売電収入と雇用創出、林業再生の「一石三鳥」につながるとの期待がある。魚沼市においても木質バイオマスについての取り組みは必要不可欠であり成長戦略としても期待している。取り組みへの動機を問う。

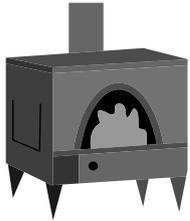
【答】 1 木質バイオマス発電はチップ材等を燃料用材として使用し、切り出しコストに見合った買い取り価格の設定が可能なことから森林整備、木材産業の活性化に非常に有効な手段である。

2 014年問題について

2 魚沼地域3市2町で取り組むべき事業として検討している。あわせて発電主体となる企業も検討を進める必要がある。また、森林組合も加え集材関係の調査を開始している。

【問】 経済観光では、北陸新幹線開通による上越新幹線浦佐駅への乗り入れの減少、いわゆる2014年問題が影を落している。改めて2014年問題についての魚沼市の見解及び対策を問う。

【答】 浦佐駅乗り入れの減少が懸念される。各種キャンペーンの実施により、北陸新幹線を経由した関西からの誘客を図っていききたい。



続、未婚・晩婚対策を問う



佐藤 敏雄 議員

【答】 先進事例や実績の把握などの調査をしている

【問】 1 前回に続く質問だが、市長は関係部署に具体的な指示をしたか。

2 結婚希望者の個別カードを作成し、市長をはじめ幹部職員や議員が常にこの問題に取り組みば効果があると考えるがどうか。

【問】 3 未確定要素もあり、情報収集後に検討すべき

3 内閣府は少子化対策等で来年度2億円の予算を計上し自治体に補助を出す。当市も手を挙げるべきと思うが、市長の考えを問う。

【問】 雇用場の確保は大きい。起業の場も含めて更なる支援策が必要と考える。また、関係者で組織している協議会で拠点施設を要望しているが、子どもたちの指導を含め、学校施設を開放できないか。市長の考えを問う。

【答】 ホームページやダイレクトメール、パンフレット配布によりPRしている。今後はお礼の特産品を追加できるように検討する。

【答】 1 先進事例や実績の把握など調査を指示している。

2 個人情報など非常にデリケートなことであり、業務としての実施は困難である。

【答】 地元企業に対する各種支援を強化し、雇用の場の拡大に取り組むたい。また、学校施設の開放については、当面県立魚沼テクノスクールの利用を考えている。

【答】 地元企業に対する各種支援を強化し、雇用の場の拡大に取り組むたい。また、学校施設の開放については、当面県立魚沼テクノスクールの利用を考えている。

温泉観光地の活性化対策を問う



星 吉寛 議員

答 発想の転換、新たな視点の導入が必要である

問 1 温泉旅館が元気になれば、雇用が生まれ、入湯税をはじめ税収が増加する。また、農畜産物等の利活用が進み、幅広い経済効果が期待できる。温泉観光地再生に向けた取り組みを問う。

答 1 防災バスは現回った。今年度から温泉、宿泊施設等の強みの戦略的設定と魅力づくりを目標に、外部の視線として専門家のアドバイスを受ける事業に着手した。発想の転換、新たな視点の導入に役立てたい。

問 1 防災バスは現宿泊施設等の強みの戦略的設定と魅力づくりを目標に、外部の視線として専門家のアドバイスを受ける事業に着手した。発想の転換、新たな視点の導入に役立てたい。

問 1 市民一人ひとりが自殺対策の主役であるとの共通理解と認識のもと、魚沼市の自殺予防対策の具体的な取り組みを問う。

答 1 保健師による訪問や社会参加促進事業を行っているほか、関係機関と連携しながら個別支援や普及啓発事業に取り組んでいる。

問 1 予算編成の優先順位の透明性、住民への説明、情報開示のあり方を問う。

答 1 緊急性や費用対効果を考え公平な視点で行っている。地域からの要望が予算化された箇所については、連合自治会長会議に情報提供できるように検討する。

自殺予防対策を問う



渡辺 一美 議員

答 個別支援や普及啓発事業に取り組む

問 1 市民一人ひとりが自殺対策の主役であるとの共通理解と認識のもと、魚沼市の自殺予防対策の具体的な取り組みを問う。

答 1 保健師による訪問や社会参加促進事業を行っているほか、関係機関と連携しながら個別支援や普及啓発事業に取り組んでいる。

問 1 緊急性や費用対効果を考え公平な視点で行っている。地域からの要望が予算化された箇所については、連合自治会長会議に情報提供できるように検討する。

答 1 緊急性や費用対効果を考え公平な視点で行っている。地域からの要望が予算化された箇所については、連合自治会長会議に情報提供できるように検討する。

答 1 現状分析を行ったうえでグラウンドデザインを描き、将来のあり方を明確にすることによって、市としてのサポートが可能になると考える。

問 1 消防団活動の前提は団員確保と安全対策である。「防災バス」や安全確保のための設備・装備品等を最優先で配備すべきではないか。

答 2 これまでの消防団員の確保の取り組みと、今後の対応を問う。

問 1 保健師による訪問や社会参加促進事業を行っているほか、関係機関と連携しながら個別支援や普及啓発事業に取り組んでいる。

問 1 予算編成の優先順位の透明性、住民への説明、情報開示のあり方を問う。

答 1 緊急性や費用対効果を考え公平な視点で行っている。地域からの要望が予算化された箇所については、連合自治会長会議に情報提供できるように検討する。

答 1 緊急性や費用対効果を考え公平な視点で行っている。地域からの要望が予算化された箇所については、連合自治会長会議に情報提供できるように検討する。

一般質問 (通告順)

総務委員会報告

9月20日

1 議案第86号

魚沼市入湯税条例の一部改正について

高校生までの学校行事等で市内の温泉を利用した場合、入湯税を免除することなどを追加。

問 納期限が延長になる具体的な事例は。

答 大きくは災害等である。なお、第1条で入湯税の賦課徴収について、法令及び市税条例の定めに従うことと規定している。

問 3条の(6)の規定では、類似する学校行事等が免除される規定があるが、この証明方法は。

答 例えば、旅行の日程などの書類で確認できると考える。

問 温泉を提供する側がわかるように、市として

2 請願第6号

の証明はされていないか。

答 そういった特別な書類を徴することは無い。特別徴収義務者の判断において、減免している。

消費増税を中止する意見書の提出を求める請願

● 紹介議員への質疑なし

採決の結果、可否同数

3 請願第4号

新間の軽減税率に関する請願書

● 紹介議員への質疑

消費税引き上げに関する

複数税率の導入、新聞への軽減税率適用について、政府に働きかけていただきたく請願するというのが趣旨である。

4 請願第7号

魚沼市職員給与の改定を求める請願書

● 紹介議員への質疑

99・6というのは、

5 その他

た場合のラスパイレス指数と受け止めているがどうか。

答 市町村の指数は、現在の数字を表わしている。データに認識している。データに関することは、少し時間をおきたい。

6 現地調査

魚沼市消防署上条出張所、西川災害発生現地及び北部振興事務所を視察し、総括を行った。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、継続審査とした。

※その後、請願者から請願取り下げの申し出があり、本会議で承認した。

99・6というのは、

5 その他

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

消費増税を中止する意見書の提出を求める請願

● 紹介議員への質疑なし

採決の結果、可否同数

3 請願第4号

新間の軽減税率に関する請願書

● 紹介議員への質疑

消費税引き上げに関する

複数税率の導入、新聞への軽減税率適用について、政府に働きかけていただきたく請願するというのが趣旨である。

4 請願第7号

魚沼市職員給与の改定を求める請願書

● 紹介議員への質疑

99・6というのは、

5 その他

採決の結果、採択とした。

について、総務課長から報告があった。内容は、小出観測所は現在の魚沼市消防本部庁舎から小出小学校敷地内へ移設、入広瀬観測所は現在の入広瀬会館から旧上条小学校グラウンド敷地内へ移設。なお、新消防庁舎、入広瀬庁舎では、観測を独自に行っていくたい。

6 現地調査

魚沼市消防署上条出張所、西川災害発生現地及び北部振興事務所を視察し、総括を行った。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、継続審査とした。

※その後、請願者から請願取り下げの申し出があり、本会議で承認した。

99・6というのは、

5 その他

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

採決の結果、採択とした。

福祉文教委員会報告

9月24日

1 請願第5号

「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情

2 陳情第1号

採決の結果、採択とした。



西川災害現場 (西名地区)

3 議案第88号

魚沼市子ども・子育て会議条例の制定について

段の異論はない。採決の結果、修正可決とした。

問 子育て当事者や市民の声を反映させるために、会議の委員を「公募による市民」と条例に規定してはどうか。

4 議案第91号

土地の取得について（新斎場建設予定地）

問 土地の価格に対して周辺住民が疑問や疑念を抱かないよう鑑定書等の情報提供をすべきでは

答 「前各号に定めるもののほか市長が必要と認める者」という条文によって、市民からの公募を行いたい。

問 取得された後の運営計画はあるか。

答 現行の施設も指定管理者制度を導入している。新斎場は墓地も含めて施設全部を指定管理者制度で行いたいと考えている。

問 住民にとって利益のある条例のあり方を考えるべきだ。

5 通学区域再編計画（案）について

執行部見解

説明会での保護者からの質疑、意見交換の内容の報告とこれからの再編

もともと公募を想定しているので、修正案に特

計画の展望についての説明があった。

7 その他
問 広神東小学校のグラウンド陥没について、災害と同様に緊急に対応すべきではなかったか。

答 災害という認識が薄かったことをお詫びする。今後このようなことが起きたときは、今回の件を参考にした。

地質調査が終了し、建設検討委員会の初会合を開催した。開発センターの解体は雪消え後の予定である。12月の開発センターのお別れ会セレモニーについて、実行委員会で計画を進めている。

産業建設委員会報告

8月6日

木質バイオマスエネルギーについて
沼市が先導している状況だが、まだ現実のものとは捉えていない状況だ。

●執行部より説明
自然環境都市宣言を契機に環境政策に軸足を置いて、緑の分権改革として取り組んできた。しかし、産業活性という面では即効性に欠けた。

その中で、二酸化炭素の削減・電力の地産地消・森林資源を市場へ循環させるシステム構築などを考えると、木質バイオマス発電の取り組みは林業再生の出口とされている。しかし、ハードルも高く、南魚沼市・十日町市・湯沢町・津南町と勉強会を定員取り制度の中で、償却も含めて見合う価格設定をしている。この制度がある。

問 4市町村の動きはどうか。

答 南魚沼地域振興局に

問 基本的な発電施設にかなど、たくさん問題がある。他市町村と理解を深めながら進めていきたい。

問 国の支援・補助はあるのか。

答 基本的な発電施設にかなど、たくさん問題がある。他市町村と理解を深めながら進めていきたい。

問 国の支援・補助はあるのか。

答 基本的な発電施設にかなど、たくさん問題がある。他市町村と理解を深めながら進めていきたい。



問 雇用創出は、集荷集材に60人、発電所に12人としているが、波及的な雇用創出はどうか。

答 例えば廃熟を冬場のハウス栽培などに活用すれば、雇用は増えると考えられる。

問 市でやるのか、民間をバックアップするのか。

答 基本的には民間主導を期待している。最終的な判断はしていない。

問 市でやるのか、民間をバックアップするのか。

答 基本的には民間主導を期待している。最終的な判断はしていない。

9月25日

議案第89・90・92・93号

1 審議し、いずれも原案可決とした。

2 上下水道の料金について

執行部より説明
4年に1回の検証により水道料金を改定するもので、平均的な一般家庭では値下げとなる。

問 下水道料金は県内で

も高い方だ。下水道は市民から接続していただき料金を下げる方向で取り組みめないか。
答 そのため水洗化率を上げるよう周知していきたい。
問 下水道へ接続することへの補助制度はないか。
答 直接の補助制度はないが、利子を軽減する融資制度はある。
3 魚沼市営スキー場の経営状況等について
問 平成23年と平成24年の収支で、赤字が削減された要因は何か。
答 民の力が反映されている。
問 スキー場経営の引き受け手はNPOや会社として、一般会計の圧縮・雇用面でも頑張っている市としても支援は考えられないか。
答 民営化は堅持する。運営費や赤字補てんでな



く、新たに補助制度などを創設して支援をしていくことを考えている。

問 何の補助をするのか。

答 体育振興面などを考えている。

問 補助制度は平成25年からか。

答 平成26年シーズンに向けて検討している。

問 ソフトランディングさせるには、5年くらいかけてはどうか。

答 再編計画を市長の1期目に出したが、先延ばしになっている。決着が着くよう進めていきたい。

地域医療対策 特別委員会報告

8月21日

主に新小出病院整備等を中心し、執行部より説明を受け質疑を行った。

1 医療再編等の経過について

問 堀之内病院の職員説明会の内容は。

答 勤務の都合で3回に分け実施した。県立小出病院布施設長から、新小出病院がどのような病院になるのかといった考え方を説明した。

2 市立医療機関の今後の運営について

執行部より、市立医療施設の現状と課題及び目指すべき今後の方向について説明を受け、質疑を行った。

問 これまでに退職された医師、看護師の退職理

由について。

答 個人的な理由と解釈している。給与や休日といった待遇面での不満は特に聞いていない。ただ今後の医療再編の考え方、将来運営の考え方に違いはあったと思う。

問 考え方の違いとは。

答 訪問診療や在宅医療に力点を置くべきとの考えだが、現状の医師数では対応できない。医師不足からくる悪循環がそこにあるものと感じる。

問 地方病院に医師が来ない理由は何か。

答 若い医師にとっては、症例の少ない地方病院は敬遠される。ベテラン医師は、医師不足の状況から夜勤、当直の回数も多く敬遠されている。

問 医療再編の中で、市立医療機関の運営も医療公社に委託する考えか。

答 公社で一体運営する方向で検討している。

問 公社に統合後の診療体制はどうか。

答 今の段階では具体的に示せない。少ないマンパワーを集中させることが一番効率的と考える。



9月24日

議案第87号

魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

問 国保病院は国から交付金等で財政支援があるが、運営が指定管理でも受けられるのか。

答 市が設置した病院であり、市が国に申請し補助金を受ける。

問 条例案では、新小出病院と堀之内病院だけで診療所が入っていないのはなぜか。

答 堀之内病院は新小出病院と一体で考えたい。診療所については条例が違う。新小出病院の開院にあわせる必然性は薄い。

問 新小出病院設置条項の追加は理解できるが、指定管理条項を分けて考えるべきではないか。

答 施設を指定管理にすることができるとを規定するもので、他の施設設置条例も同様の形式をとっている。

問 病院の診療科目、病床数を規定しているが、これに縛られるのか。

答 既に基本計画で市民に示した内容だ。標榜科

目や病床数は開院後に変わることも考えられる。その時点で改正もある。

問 病院の診療科目、病床数を規定しているが、この動議が出されたが賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決された。

庁舎再編整備特別委員会報告

8月30日

前議会での調査のまとめを尊重し、かつ、これまでの経緯を踏まえ、当市の地域特性を考慮し、市民の利便性、行政効率の向上を図る庁舎整備を検討するため、活動することとした。

執行部からは具体的な方針は示されなかったが、今年度の早いうちに庁舎の一本化の方針を進めたいと答弁がなされた。

問 先般行われたアンケートの結果はどうか。

答 現在集計中で、9月定例会の中で報告する予定だ。

問 市長の公約で、新庁舎はつくらないはずだが。

答 最初はつくらないとした。

議会改革

特別委員会報告

9月13日

魚沼市議会では、市民により信頼され開かれた議会を目指し、議会改革に関する調査研究及び提言を行うため、本特別委員会を設置した。

第1章 総則 第1条 (目的)

第2章 議会及び議員の活動原則 第2条 (議会の活動原則)

第3章 (議員の活動原則) 第3条 (議員の活動原則) 第4条 (党派) の条文と解説を作成するほか、第3章、市民と議会との関係について意見交換を行った。

8月28日

改選前の議会において、「魚沼市議会基本条例」の制定に向けて素案を策定することから、この特別委員会では、12月頃をめどに「魚沼市議会基本条例素案」を策定することとした。

9月27日

第3章、市民と議会との関係について意見交換を行った。

● 条例制定に向けて地方分権が進展し、地方自治体の自己決定・自己責任と市民との信頼関係、協働の精神による自主自立のまちづくりが求められている。

市民が直接選挙で選ぶ首長と議会議員は、二元代表制のもとで、互いに緊張感を持って、市民の福祉向上のために、その責務を果たしていかなければならない。



平成24年度 会計決算審査特別委員会報告

(主な質疑)

監査委員への質疑

財政分析について

問 監査委員は公債費負担比率を評価しているが、今後多くの新規事業がある中で悪化の可能性があると思う。将来指標の推移を見込んで考えているか。単年度のみで考えなのか。

答 平成24年度までの推移をみて判断した。今後も15%以下を望む。



小島代表監査委員

総括質疑

行政、市長の評価について

問 市長選挙で「何もやらないう・何もできない市長」

という評価があったが、市長として、このような評価が出てくる要因について思い当たるところはあるか。

答 そのような声はあったことは感じていた。要因は、強いて言えば庁舎問題のことと感じている。

問 「全てが財政に帰する」の考えが、市長への批判を生み出しているかもしれない。今後の予算編成に関する基本的な考えは。

答 自治体運営の基本は財政である。今後は交付税の減額など予想され、厳しい運営を余儀なくされる。平成26年度予算も引き続き継続したい。

地域間競争について

問 国の景気浮揚策は直で結びつくのが難しく、この地域では全ての資源を食いつぶしているのが現状と感じている。結局、地域間競争が鮮明になってきている

のではないか。

答 自治体の規模により、サービス内容は変わる。同じことをしても財政運営に支障をきたすので、そういった競争はすべきでないと考ええる。

地域要望について

問 要望件数と実施件数のバランスはどのようなものか。

答 要望が多く、なかなか実施できていない現状だ。

行政視察について

問 市外からの行政視察は、魚沼市のどこに関心があり視察をしていくのか。

答 平成24年度は、文化会館、行財政改革、防災、消防団など10件あった。

広報広聴事業について

問 市政を知らせる媒体としてホームページは有効だ。

一層の充実を図ってはどうか。

答 今後リニューアルを予定している。

問 各種説明会やパブリックコメントが形骸化していないか。

答 多くの市民の意見が得られるように工夫していく。

商店街振興策について

問 街路灯、防犯灯の電気代補助を増やせないか。

答 照明のLED化を進めて電気代負担を減らしたい。

平成24年度決算について

問 集中改革プランでは平成24年度決算数値は230億円を指すとあったが、かけ離れている。この要因は何か。また、プランの見直しをするか。

答 主要要因は国の経済対策や消防庁舎建設事業等である。集中改革プランは今後検討していく。

財政状況について

問 一般会計では実質単年度収支が7億5千万円以上黒字で、各種指標も良くなってきた。財政的には好転し、財政難の状況を脱したのではないか。

答 合併当初に比べ、数値的には好転し、現段階では財政が厳しいという状況からは脱していると考える。ただ、自主財源が少ないこと、今後予想される起債の増加などを考えると余裕があるとはいえない。

問 財政調整基金が多額になつてきているが、どのくらい積むつもりか。

答 合併特例終了後には年間30億円以上の地方交付税減額が予想されている。住民サービスなど考え、緩やかな財政運営をしていくために積み立てているが、いくらか積むかは明言できない。

問 ここ数年大幅な黒字続きたが、歳出を抑え過ぎているのではないか。

答 平成25年度予算ではマ

イナス10%シーリングで予算編成にあつたが、毎年5%、10%の削減は限界がきていると考えている。ただ、予算を抑え過ぎているとの認識はない。急激な変化を避け、緩やかな財政運営に努めたい。

問 財政健全化といって選択と集中を行えば人口の集中をもたらし格差を助長する。健全化とはいったい何のためにやるのか。

答 優先事業を精査する中で慎重に行つてきている。過疎地域については別の事業で対応していく。合併特例措置の失効にあたり、体力を維持し、次の段階にくつたためのものと考えている。人件費について

問 市長は総人件費の抑制を平成24年度所信でも強く訴えていたが、人件費抑制の意識を強く持っていたか。

答 強く持っている。定数適正化に加えノー残業デーの設置など、常に意識して

いる。

問 行政の事務量に見合った職員数になっているか。

答 今まで削減した職員数に見合っており、事務量が減っているかという点必ずしもそうでないことから、行政事務の見直しが必要である。

問 事務量が追いつかないため、臨時職員等の非正規職員に置き換えているのではないか。

答 そのようなことはない。

問 非正規職員の待遇改善が必要ではないか。

答 今までも待遇改善に取り組んできたが、今後も検討すべきと考えている。

問 今後の適正な職員数を把握するための事務量調査の結果と成果は。

答 民間委託や事業の廃止につながる結果は出なかった。平成25年度は事務工程調査を実施し、人員の確保配置に生かしていく。

教育事業について

問 教育のどこに力を入れて、将来に向かって取り組もうとしているのか。

答 学力の向上はもちろん、心身共に健やかで郷土に愛着を持つ自立した市民の育成を目指す。

介護事業について

問 介護従事者が離職していく現状の原因を把握しているか。介護予防について、先進的な取り組みを生かしているか。

答 市独自の調査は行っていない。国などの調査では、「人手不足」「低賃金」「重労働」が挙げられている。介護予防については、当市で行えることは取り組んでいる。

一般会計の質疑

軽自動車税について

問 近年はご当地ナンバーを定める自治体が多い。税収増を見込み、ご当地ナンバープレートを定めてみないか。

答 ナンバー製作のコストと、バイクの登録台数が10%程度減少している現状を考えると、導入は難しい。

問 市にとって市民の皆さんから普通車と軽自動車のどちらに乗ってもらった方が税収に有利か。

答 県税の自動車取得税は、保有台数に関係なく道路延長等によって、その一部が市町村に交付される。したがって単純な比較はできない。たばこ税について

問 市役所等の公共施設での禁煙・分煙の状況は。

答 平成24年10月より公共施設の原則「敷地内禁煙」とした。庁舎、学校、保健福祉や文化、体育施設など

148施設で実施している。「魚沼市発こめっと」について

問 喫煙所の設置も必要ではないか。

答 考えていない。

データ放送について

問 NHK及びBSNのデータ放送の費用面はどのようなものか。また、来年度の予定はどうか。

答 NHKは無料、BSNは年間約90万円の費用がかかる。データ放送サービスを提供しているのは県内ではこの2社であり、今後も継続したい。

市民協働推進事業について

問 まちづくり委員会で花壇整備を行っているが、市民協働にならない。地元自治会等の協力をいただき、底辺を広げるべきではないか。

答 まずは自分たちでやってみてという段階。底辺を広げる取り組みにしていきたい。

問 地域SNS「魚沼市発こめっと」は、その機能を果たしているか。

答 登録数も多く、機能を果たしている。

問 今後のネット上の発信はフェイスブックの方が効果的であると思う。検討しはどうか。

答 当面は現状を維持したい。

ケーブルテレビについて

問 補助金等による制限は何年あるのか。継続、廃止の考えはどうか。

答 平成36年度まで制限を受ける。難視聴地域の解消という公益的な役割があり、判断は難しい。

問 加入増加の見込みはどうか。また、他の媒体での視聴を考えているか。

答 加入増加は非常に厳しいが引き続き広報に努めていく。他の媒体は、インターネット配信と収録した映像をCDに入れて関係者に配布している。図書館等での視聴など、今後検討する。公営駐車場について

小出インターチェンジの駐車場は、冬場の駐車スペースが確保できていないが、対策は考えられないか。

答 除雪を頻繁に行うには多額の費用がかかり、また常に車が停まっている状況を考えて除雪作業そのものが困難である。

防犯灯について

問 防犯灯の維持・修繕費の自治会負担が大きくなっている。補助金交付要綱の見直しを行ってはどうか。

答 灯具のLED化も含めて今後検討したい。

緑の分権改革について

問 平成25年度で完了する事業だが、成果と展望は。

答 UR都市機構と提携し足立区の集会施設の一部に魚沼産材を使用した。今後



森山特別委員長

も市民周知を図りながら公共施設の木質化を検討していきたい。

地域との「絆」推進事業について

問 集落支援員が掘り起こした地域の生の声とは具体的に何か。また、その課題は何か。

答 福山モデル地区で「車を運転できなくなり買い物や病院へ行くのが大変」「Aコープ福山店をなくさないでほしい」などが出され、実際に買い物代行事業の研究を行っている。

男女共同参画事業について

問 啓発パンフレット配布時の反応はどうだったのか。また、何人に配布したのか。市役所内での取り組みは。

答 35人に配布を行ったが、その反応は把握していない。市役所内での取り組みは、育児休業制度の推進と、取得しやすく職場復帰しやすい環境整備を進めている。

行政効率化推進事業について

問 職員の意識はどの程度変化があるか。また、公共施設の再編整理、業務の民営化は本当に市民のニーズなのか。

答 行政の効率化は職員に大分浸透し、主体的になってきている。市民のニーズが施設の再編整理と業務の民営化にあると認識している。交通管理事業について

問 只見線全線早期開通に向けて、地域住民にもっと積極的に働きかけを行う計画はあるか。

答 観光協会や魚沼交流ネットワークなどの各種団体が取り組んでいる事業に、側面から支援を行っている。また、自治体としての責務において、今までどおり国やJRに働きかけを行っている。

民生委員活動事業について

問 個人情報保護法の関係で活動が制約される。また、自治会長、嘱託員、集落支

援員の活動のすみ分けが必要と考えるがどうか。

答 個人情報に関するガイドライン策定が成果を表している。今後も地域ぐるみでの取り組みをしたい。



有害鳥獣対策について

問 クマ・サル・シカ等の被害状況及び対策は。

答 被害は増加傾向であり、関係機関と連携し、地域や集落が主体となり地域ぐるみの活動が重要である。

地球温暖化対策事業について

問 ペレットストーブ、薪ストーブの助成件数が少ないようだが、事業の再検討を考えているか。

答 今年度からペレットストーブ、薪ストーブの補助率を一律3分の1とした。薪ストーブの助成件数は昨年度を上回り7件である。

消費促進対策事業について

問 積雪計測地点を耕作地に指定できないか。また、複数地点にできないか。

答 現在、日渡新田地点で4月1日、1mとしている。計測地点については検討したい。

地元産材木材活用モデル事業について

問 ボイ切り作業は索道利用で作業の効率化が図られる。技術者育成の支援策は。

答 簡易索道の技術指導を図りたい。

問 炭焼き技術の伝承、作業者育成の考えはないか。

答 モデル事業の検証を通じて検討したい。平成25年度は峠の広場で炭焼き体験講習を行う予定である。

誘客宣伝事業について

問 新規の顧客やリピーターの印象、要望、不満などを把握しているか。また、アンケートは日常行っているか。

答 観光協会の会員である宿泊施設10施設で利用者のアンケートを年4回実施している。その結果を全会員に知らせて、誘客等に結びつけられるよう努めている。

夜間の景観について

問 夜間、堀之内地域から見る小出方面の照明が極端に強い。強すぎる光は都市計画の中で考え、夜間景観の改善を図るべきではないか。

答 電光掲示板を規制する法令がない。県と連携を取り対応したい。

問 強力な照明でカブトムシなどの昆虫を一齐に採取することを規制できないか。

答 法の規制がなく難しいのが現状だ。地域と連携して監視を行いたい。

住宅リフォーム支援事業について

問 固定資産税など市の税収増につながったのか。また、緑の分権改革とつなげた地元産材の活用につなげているか。

答 大規模なリフォームの場合は、固定資産税に反映している。また、実績を見ると木材を積極的に使用しておらず、今後の検討課題である。

道路除雪について

問 消雪パイプ・流雪溝の地域要望と充足度は。

答 合併以来、消雪パイプは約150件、流雪溝は約60件の要望があり、消雪パイプの新設は地下水保全等により、今年度1件である。流雪溝は修繕要望が多く、新設は難しい。

問 事業費の圧縮と地域内分権の考え方から、地域で道路除雪を請け負いたいと希望している地区に任せ、地域の仕事づくりにはどうか。

答 安全・確実及び機械の効率的活用のため、これまでどおりに共同企業体にお任せしたい。しかし、共同企業体組織体制にも若干動きがあり、今後の課題としたい。

消防事業について

問 消防団員不足で常備消防の充実が望まれる。上条出張所の増員配置の考えはあるか。

答 増員配置をしたいと考えている。

問 査察業務におけるの管理基準は。安全管理等に不備があった件数と具体的な事例は。

答 軽微な違反も含めて、防火対象物では253棟中209棟の違反があり、危険物施設では188施設中108施設において違反があった。それぞれについて改修計画を提出いただいている。

防災対策事業について

問 洪水ハザードマップ作

成において行った住民説明会の参加人数と反応は。

答 連合自治会長を対象に、6地域で計119人の方に説明を行った。昨今の洪水等で早めに避難しているのは、理解されている表れだと認識している。

図書館について

問 年間に何冊くらい購入しているのか。その際の書籍の選定はどのように行っているか。

答 DVD・書籍あわせて6,260点を購入した。図書館協議会の意見を踏まえた中で、利用者のリクエスト、一般の売れ筋、必読書などを参考にして、図書館職員による選書会議で決定している。

就学援助制度について

問 月別の申請件数と要望は何か。利用者が1割という状況をどう認識しているか。

答 大半が2月から3月にかけて申請している、要望は特に挙がっていない。県

内でも平均的な利用だと認識している。今後も機会をとらえて周知に努めたい。

奨学金について

問 滞納額が増加している理由は何か。他に優遇策は設けられないか。

答 本人や連帯保証人の経済状況、就職状況が良くないことなどが考えられる。返済の相談には乗っており、支払いの猶予などを行っている。優遇策は考えていない。

教員住宅について

問 空きが多いが、市営住宅にするなど用途変更はできないのか。

答 福祉施設として用途変更するなど、必要に応じて対応している。

スクールガードについて

問 スクールガードボランティアは減少しているように見えるが、必要性も高まっている事業充実するべきではないか。

答 今年度から登録者はボ

ランティア保険に加入した。対象となる方の高齢化もあるため、学校以外での参画をお願いくことも考えている。

中学生広島平和記念式典派遣事業について

問 市長の思いがあつて始めた事業と思うが、所感は。

答 平和に対する意識を高めてもらおうと始めた。違う学校の生徒同士が交流をもつなど、副次的な効果もあった。派遣する生徒の人数は6人だが、もっと多くしてほしいとの声もある。予算規模を考えると厳しいが、今後も継続していきたい。

特別会計の質疑

問 市外の特別養護老人ホーム等に入居している方々の介護保険給付費は、魚沼市の介護保険が負担している。その総額はいくらか。

答 60人分で、年間約1億6,600万円である。

問 個人負担分や保険給付費以外の費用も加えると、2億円以上が市外に流れていることになる。市内で安心して介護できるように、また、雇用の場を確保する

問 危険箇所点検の結果と



対策は。

答 92の危険箇所の報告があり、77カ所対策済み、現在対応中2カ所、残りは順次対応する。

広神野球場について

問 老朽化により設備の大規模改修が必要だがどうか。

答 スケジュールのもとで早急に整備ができるよう事務を進めたい。

特別会計の質疑

問 介護保険について

問 市外の特別養護老人ホーム等に入居している方々の介護保険給付費は、魚沼市の介護保険が負担している。その総額はいくらか。

答 60人分で、年間約1億6,600万円である。

問 個人負担分や保険給付費以外の費用も加えると、2億円以上が市外に流れていることになる。市内で安心して介護できるように、また、雇用の場を確保する

問 危険箇所点検の結果と

ためにも市内の施設整備が必要と考えるがどうか。

答 県と協議しながら整備したい。

企業会計の質疑

問 耐震診断の結果は。

答 緊急性は低い。医療再編が進む中で対応する。

問 料金が高すぎるが、原因は何か。

答 合併前に行った下水道整備事業費が多額になっている。この返済が料金の高い主たる原因である。

問 政策的に料金の引き下げをする方法はあるか。

答 現在の企業債残高の約170億円を年約10億円減らしていきたいと考えている。また、現在料金の引き下げを検討している。

市民の声

中学校統合に思う

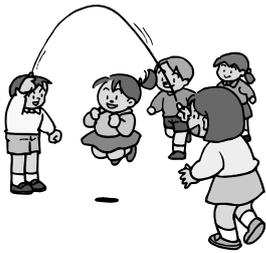
須原 土田知美さん

先般、こども園の件が決議され、安堵していたら今度は広神・守門・入広瀬の中学校統合の問題があがってきました。この土地で子育てしている親は、誰しも過疎の波を感じずにはいられないはずです。

私は県外から移住して7年目ですが、2、3世代であたたく地域の子どもたちを見守れるような守門の土地に魅力を感じています。みんな、形は違えど豪雪と向きあい、田畑を管理し、自然と共に力強く生きています。

意見交換会の様子を知ると、行政は予算問題にばかりとらわれているように思えます。魚沼市の将来を見据えて熟慮していかねばならないと思います。

すばらしい人と自然の中、子どもたちが健やかに故郷を誇れるような地域になっていくことが私の願いです。



レッツゴー駒ヶ岳

宇津野 星 澄子さん

雪のある時から登りたいと思っていた駒ヶ岳。雪が消えたときに真夏となり、二の足を踏んでいましたが、今回とても良い山友に恵まれ、かし

まし三人元々娘による一泊登山が実現しました。歩きにくかった登山道

には、新しい木の階段が何カ所も設置されており、とても楽になっていました。真っ赤なナナカマドは青空に映え、足元にはアキノキリンソウ、オヤマリンドウ、ツバメオモトのブルーの実等々……疲れを癒してくれます。

また、星空にも恵まれました。頭上に天の川、その両側に織姫星と彦星、カシオペアに北極星、人工衛星。流れ星のおまつきも。ご来光もバッチリで、何でも初経験の私には感激いっぱい登山となりました。

良かったことだけ書きましたが、山を甘く見ることなく心して、ぜひ皆様も!!

議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名
 - 顔写真を同封のうえ、お寄せください。
 - (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。)
- 送り先
魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉 1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

時が過ぎるのも早いもので秋も深まり、まもなく冬を迎えようとしております。今年水害、台風等、災害が続き、市民生活も穏やかではありません。また、消費税も来年の4月から5%から8%に上がることが決まり、国民生活にとって大変な負担のしかかってきます。



(岩井富士夫)